

機関番号：44106

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20730394

研究課題名（和文）地域子育て支援センターにおけるファミリーソーシャルワーク実践モデルの開発的研究

研究課題名（英文）The research of development of Family Social Work Practice Model on the Community-based Child-rearing Support Centers

研究代表者 新川 泰弘 (NIIKAWA YASUHIRO)

三重中京大学短期大学部・こども学科・准教授

研究者番号：60352861

研究成果の概要（和文）：地域子育て支援拠点利用者の子育ち子育て環境は、子育て情報収集と仲間作り、子どもの気持ちを考慮した関わり、子育て不安とストレス、子育てを育む親子遊びから構成されていた。また、地域子育て支援拠点利用回数の少ない人に対して子育て情報の交換や仲間作りの場において親子遊びを取り入れるとともに、子どもの気持ちを考慮したファミリーソーシャルワーク実践を開発する必要性が示唆された。さらに、利用効果の調査を通してファミリーソーシャルワークに関する実践課題を得た。そこで、ICT を活用して調査結果を導入した地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク教育に取り組み、その成果分析を行うとともにデータを専用 web-site に蓄積した。

研究成果の概要（英文）：Community-based Child-rearing Support Centers (CCSC) was four factor structures" composed of "A child-rearing information gathering and the companion were made", "Relations that considered child's feelings", "Uneasy bringing up a child and stress", and "Parent and child play that brought up child development". The person with a little use of CCSC should take the parent and child play in the place of the exchange of information and the companion making of child-rearing. It was necessary to develop the family social work practice that thought of child's feelings. In addition, the practice problem concerning family social work was obtained through the investigation of the effect of use. Then, it worked on the family social work education on the CCSC where Information and Communication Technology (ICT) was used and the result of the survey had been introduced. Afterwards, the result was analyzed and data was accumulated in exclusive use web-site.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：地域子育て支援, ソーシャルワーク, 実践モデル開発, 子育て応援, 親育ち応援, 児童虐待予防, 子育て環境, 相互作用

1. 研究開始当初の背景

子ども・子育て応援プランが平成 16 年 12

月に策定され、子育ての新たな支え合いと連帯が求められた。また、働いているいないに

かかわらず、親と子の育ちを地域で支え、家庭の中だけでの孤独な子育てをなくしていくことを目的として、次世代育成支援対策推進法に基づき、市町村行動計画に掲げられた目標の実現を目指すことが明記された。そこで、気軽に利用できる子育て支援の具体的施策として地域における子育て支援の拠点整備を平成21年度には6,000か所へ拡充する国の方針が出された。そのうち、地域子育て支援センター事業は2,783か所から4,400か所へ増やされることとなった。地域子育て支援センターでは、専業主婦など地域で子育てをしている者が育児不安や子育ての悩みに対する相談・援助、地域で育児サークル活動をサポートする支援がなされていた。

地域子育て支援センターには子育て支援の社会的役割を担うことが期待されており、保育所の主任保育士などが地域子育て支援センターで支援に従事していることから、育児相談・援助を行う上で必要な知識・技術の習得を目指して厚生労働省、社会福祉法人日本保育協会は地域子育て支援センター担当者研修会－保育ソーシャルワーク研修会－を開催していた。また、都道府県社会福祉協議会においても保育ソーシャルワークの研修に取り組む動きがあった(新川,2007)。この保育ソーシャルワークには養成や研修を巡ってさまざまな議論がなされていた。保育所や地域子育て支援センターにおけるソーシャルワークの主な担い手としては、保育ケアワークの延長線上にソーシャルワークがあると位置づけ、ソーシャルワークを担うことのできる保育士を養成、研修する立場(石井,2002)、ソーシャルワークに専従する主任保育士を養成、研修する立場(民秋,1999)、社会福祉士を取得しソーシャルワークに専従する保育士を養成、研修する立場(網野,2002)、ソーシャルワークと保育ケアワークを切り離し、ソーシャルワークを実践する子ども家庭福祉専門のソーシャルワーカーを養成、配置する立場(山本,2000)、保育士を子育て支援の専門職と位置づける立場(柏女,2003)があった。また、保育所で明確なソーシャルワーカーの存在は確認できないがエコロジカル・パースペクティブな実践が展開されていることが示され(土谷,2006)、ネグレクトケースにおいて児童福祉専門職が保育所の職員の実践を側面からサポートして協働でソーシャルワークを試みた実践も報告されていた(新川,2008)。これらの先行研究から保育所や地域子育て支援センターで地域の子育て支援を展開していく上で、十分な子ども家庭福祉専門職が配置されていない現状にも

関わらずソーシャルワーク実践が必要とされている現実が浮き彫りになっていた。また、これまでの保育所保育と同時並行的にソーシャルワークに取り組み、両立していくことは、物理的、時間的にきわめて困難であり、限界があるとも指摘されていた。

さらに、社会環境の劇的な変化により、従来の保育所では見受けられなかった育児困難なケースや児童虐待ケースが増加していることから、そうしたケースへの援助が保育所や地域子育て支援センターにおいても求められていた。そのため、子育ての相談・援助において身近な存在である保育所や子育て支援センターにおいても虐待の予防的ソーシャルワークに取り組んでいく必要があった。それゆえに、保育所や地域子育て支援センターでも子ども家庭福祉専門職によるソーシャルワーク実践の展開が求められていた。なお、ファミリーソーシャルワークへの取り組みについては、すでに児童養護施設などで家庭支援専門相談員(ファミリーソーシャルワーカー)が配置され、社会福祉の専門職が子どもと家族への専門的な援助を展開しつつあり、今後の発展が期待されていた(芝野,2004)。そして、保育所や子育て支援センターにおいても子ども家庭福祉の専門職が配置されることで、児童虐待ケースなどにおいて必要とされる子どもと家庭への支援を包括的、計画的、継続的に行うことが可能になると考えられた。以上の地域子育て支援に関する施策及び先行研究を踏まえて、地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク実践モデルを開発し、地域における子育て、親育ちを応援する新たな実践内容・方法を創出していくことが求められている状況が本研究開始当初の背景にあった。

2. 研究の目的

地域子育て支援センターにおいて取り組まれている保護者の育児不安などへの相談・援助、子育てサークルへの支援場面などで活用できるファミリーソーシャルワーク実践モデルを開発することであった。

3. 研究の方法

本研究で取り組む地域子育て支援センターにおけるファミリーソーシャルワーク実践モデル開発の研究デザインとディベロップメントは、芝野(2002)のM-D&DプロセスにおけるフェーズⅠ(問題の把握と分析)、フェーズⅡ(叩き台のデザイン作成)、フェーズⅢ(試行と改良)、フェーズⅣ(普及と詠え)のうちフェーズⅠ～フェーズⅢに即して行うものであった。平成20年度は平成19

年度までに取り組んできた質的調査(新川,2007a,2008b)、事例研究(新川,2008a)及び本研究における質問紙作成につなげる予備調査(新川,2007b)の結果を踏まえてフェーズⅠの問題の把握と分析を行うために量的ニーズ調査を行った。そして、平成21年度からは調査結果に基づいて実践モデルの叩き台を作成し、データベース・システムを開発した。また、平成22年度からは地域子育て支援拠点の担い手である専門職へ実践モデルを試行し効果測定する過程でアイテレーションに基づいた実践モデルの改良、修正に取り組んだ。なお、実践モデルを試行しながら改良を繰り返す際、データベース化できるものを随時取り込んでいくための専用web-siteを開設し、実践知を含んだデータを蓄積した。

4. 研究成果

本研究では、地域子育て支援センターにおけるファミリーソーシャルワーク実践モデルの開発において、芝野(2002)のM-D&DプロセスにおけるフェーズⅠ(問題の把握と分析)、フェーズⅡ(叩き台のデザイン作成)、フェーズⅢ(試行と改良)に取り組むことを計画していた。フェーズⅠにおいては研究成果を論文としてまとめて公表、報告することができた。また、フェーズⅡ、フェーズⅢにおいては、研究結果を整理、分析し、学会誌へ投稿中及び投稿準備中であった。

なお、問題の把握と分析のフェーズに取り組むことにより、以下の研究成果を示すことができた。まず、地域子育て支援拠点利用者における子育て環境の一次分析により、子どもの育ち、親子遊び、子どもへの関わり方や育て方に関する項目において低得点群と高得点群に二分されていることが明らかになったため、低得点群の利用者へ支援が必要であると推察された。

また、地域子育て支援拠点利用者の子育て環境は、「子育て情報収集と仲間作り」「子どもの気持ちを考慮した関わり」「子育て不安とストレス」「子育てを育む親子遊び」から構成される4因子構造であることが明らかになった。さらに、地域子育て支援拠点利用回数の多い人の方が少ない人よりも子どもの気持ちを考慮した関わりを行っていることがわかった。そして、それは子育て情報収集と仲間作り、子育て不安とストレス、子育てを育む親子遊びとはあまり関係なく行われていた。その一方で、利用回数の少ない人においては、子育て情報収集と仲間作りと子育てを育む親子遊びと関係していることがわかった。そのため、利用回数の少ない人に対して子育て情報の交換や仲間作りの場

において親子遊びを取り入れるとともに、子どもの気持ちを考慮した関わりが行えるような親育ちを目指したファミリーソーシャルワーク実践を行う必要性が示唆された。

次に、地域子育て支援拠点利用者の子育て環境を子育てサークルと子育ての準備性との関連性から検討した。そこで、まず「子育てサークルへの所属の有無」の差の検討をしたところ、子育てサークルへ所属している人の方がそうでない人よりも子どもの気持ちを考慮した関わりを行っており、「子どもの気持ちを考慮した関わり」は、「子育てを育む親子遊び」と関係して行われていることが明らかになった。また、「子どもの出生前の子どもの世話の経験の有無」の差の検討を行った結果、経験がある人はそうでない人よりも有意に「子育て環境」が高い得点を得て、「子育てを育む親子遊び」は「子育て情報収集と仲間作り」と関連していたことが明らかになった。さらに、「子育てサークルへの所属と子育ての準備性」との関連について検討した結果、子育てサークルへ所属している方が有意に「子育ての大変さを自分の身に置き換えて考えていた」ことがわかった。以上の結果より、子育てサークルへ所属している人ほど「子どもの気持ちを考慮した関わり」を行っており、子育ての準備性の高い人ほど、「子育てを育む親子遊び」、「子育て情報収集と仲間作り」、「子どもの気持ちを考慮した関わり」をしていたことが明らかになった。しかし、子育ての準備性の高い人ほど「子育て不安とストレス」の高いこともわかった。そのため、地域子育て支援拠点利用者と子育て環境との接点に生じている複雑な交互作用へアプローチし、生活上の問題を解決していくファミリーソーシャルワーク実践においては、子育て準備性の低い人に対しては、「子育てを育む親子遊び」、「子育て情報収集と仲間作り」、「子どもの気持ちを考慮した関わり」を取り入れた支援を行い、子育てサークルへ所属していない人に対しては「子どもの気持ちを考慮した関わり」に関する支援をよりきめ細やかに行うなど利用者ニーズに対応していく相談援助や講座のコーディネート及びケースマネジメントの必要性が推察された(現在、学会誌投稿中)。

そして、地域子育て支援拠点利用効果に関する調査から、子育て環境における児童虐待予防に関わる具体的な子どもへの関わり関連項目で低得点群と高得点群に二分されている実態が明らかになった。次に、地域子育て支援拠点利用前における子育て環境得点低群を抽出し、地域子育て支援

拠点利用後の変化を測定した。その結果、地域子育て支援拠点を利用することで、地域子育て支援拠点利用前に子育て環境が低かった人においても保育士に固有の専門性である「親子遊び関連項目」において61%以上の変化があった。その一方で、「子どもの育ちや子どもへの関わりに関する内容」の変化は30%~45%と低調であったことから、今後は子どもの育ちや子どもへの関わりに関する系統的、計画的な講座の実施と相談援助などを含めたファミリーソーシャルワークをより一層充実していくことが課題であると思われた。

その後、地域子育て支援活動の充実と地域子育て支援拠点利用の有無との関連性を明らかにするため、地域子育て支援活動において今後さらに充実させる必要があるサービスについて、地域子育て支援拠点を利用していなかった保健センター利用者へも調査した。その結果、地域子育て支援拠点利用群と地域子育て支援拠点を利用していなかった群に対して、地域子育て支援活動において今後さらに充実させる必要がある項目に対して χ^2 検定を行った。その結果、1.子育ての情報を提供する支援($\chi^2=6.28, df=1, p<.05$)、3.子育て支援に関するイベントや催しものを行う支援($\chi^2=13.8, df=1, p<.001$)、5.子育て仲間を作る支援($\chi^2=13.7, df=1, p<.001$)、6.身体を使った親子遊びを提供する支援($\chi^2=9.06, df=1, p<.01$)については、地域子育て支援拠点利用群の方が、地域子育て支援拠点を利用していなかった群よりも有意に高い得点を示していた。その一方で、10.深刻と思われる相談ケースなどへの支援($\chi^2=10.96, df=1, p<.01$)については、地域子育て支援拠点を利用していなかった群の方が地域子育て支援拠点利用群よりも有意に高い得点を示していた。しかし、それ以外の項目の得点差は有意でなかった。

本研究により、地域子育て支援拠点利用者の方が子育ての情報を提供する支援、子育て支援に関するイベントや催しものを行う支援、子育て仲間を作る支援、身体を使った親子遊びを提供する支援における地域子育て支援活動の充実を求めているというニーズを追検証することができた。また、地域子育て支援拠点を利用していなかった方は、「深刻と思われる相談ケースなどへの支援の充実を求めている」という実態を明らかにすることができた。そのため、地域子育て支援拠点における地域子育て支援活動においては「子育て親子の交流の場の提供と交流の促

進」、「地域の子育て関連情報の提供」、「子育て及び子育て支援に関する講習等の実施」とあわせて、「深刻と思われる相談ケースなどへの相談・援助」の充実を図っていく必要があることが示唆された(現在、学会誌投稿準備中)。

次に、叩き台のデザイン作成及び試行と改良に該当するフェーズでは、ICTを活用した地域子育て支援拠点における社会人の学び直し教育の成果分析を行った。

ICTを活用したファミリーソーシャルワーク教育を実施するにあたって、家族援助力養成教育プログラムのなかの一つのコースに子どもと家庭を支援する専門職を対象とした地域子育て支援拠点におけるファミリーソーシャルワーク実践(PFSWCCSC)を設定した。そして、「PFSWCCSC」コースの教育効果を明らかにすることを研究目的とし、子どもと家庭を支援する専門職を対象とした。「PFSWCCSC」コースの後にウェブサイトを用いて提出されたレポートからコースで学んだことをデータマイニングの理論に基づいてクラスター分析した。その結果、以下の9点について学んだことが明らかになった。

- 1.信頼関係の構築方法を考える子育て支援、
- 2.保育士による保護者の出会いの場や機会を設ける子育て支援、
- 3.私たち一人一人のニーズに応える子育て支援、
- 4.実践実習に参加して学んだ子育て支援、
- 5.施設職員の話の中で強く印象に残った遊具を用いた子育て支援、
- 6.地域子育て支援事業にもとづいた利用者への子育て支援、
- 7.地域子育て支援拠点施設と地域の保育資源の連携や情報提供を充実させる子育て支援、
- 8.保育園での遊びを通した子育て支援、
- 9.子どもの姿を通して親と子や家庭へ行われるよい子育て支援。

以上の教育成果分析により、社会人はコースを通してしばしば日々の実践をふりかえり、上記の学びの成果を得ている状況を明らかにすることができた(現在、学会誌投稿中)。

さらに、子どもの気持ちを理解するきっかけを作る支援をテーマにした地域子育て支援におけるファミリーソーシャルワークの学びと省察の教育成果を分析、検討した。

保育現場でキャリアアップを目指している現職の子どもと家庭を支援する専門職などの社会人を対象とした教育プログラムの中で、地域子育て支援におけるファミリーソーシャルワーク教育を実施した。そこで、子どもの気持ちを理解するきっかけを作るための具体的な支援についてグループ討議し、日々の実践のふりかえりを通して得られた実践知を明らかにした。その後、保育士養成

校の学生を対象として社会人の実践知を導入した教育を実施するとともに、社会人と学生の学びの成果を比較、検討した。分析の結果、社会人は子育て日記、疑似体験、ビデオ収録などの研修方法が有用であったことへの省察を行っていたことが明らかになった。その一方で、学生は親子のふれあい、子どもとの遊び、共感的理解とともに、人を取り巻く状況や環境へ関わっていくソーシャルワークに関する学びをしていた。研究の結果、実践に活用されている社会人の実践知を明らかにすることができた。また、学生には自らの実践を省察するための経験や体験の場を用意して、理論と実践を双方向につなぐための教育環境をプログラミングし、教育成果を持続的に把握していく必要性が示唆された(現在、学会誌投稿中)。

今後の研究は、法・制度の改正や相談援助の内容・方法の加筆修正などが生じた際、適宜修正を加えることでより良いものへと改善していく。そのため、今後も引き続き子どもと家庭を支援する専門職のファミリーソーシャルワーク教育実践を持続的、発展的に取り組んでいく予定である。そして、相談援助の内容・方法の加筆修正を行うために、実践モデルの効果測定においては専門職の実践知を引き出していく教育実践モデルの試行と普及を繰り返しながら、継続的に教育実践モデル開発に取り組んでいきたい。また、現職社会人教育のプロセスを通して得られた実践知は、本研究を通して開発した実践モデルの web-site システムを活用しながら、エビデンスとして蓄積するとともに、子どもと家庭を支援する高等教育及び現職社会人の再教育において研究成果をフィードバックして教育研究を推進していく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

1. 新川泰弘:三重県北勢地域と中南勢地域における地域子育て支援拠点施設利用者の心理・社会的ニーズ, 三重中京大学短期大学部論叢, 査読無, 46, 2009年, 11-20.
2. 新川泰弘:地域子育て支援拠点利用と子育て子育て環境変化との関連性, 三重中京大学短期大学部論叢, 査読無, 48, 2011年, 199-210.
3. 新川泰弘:子育て子育て環境と子育てサークル支援の関係性～三重県における地域子育て支援拠点調査を通して～, 三重中京大学地域社会研究所所報, 査読無, 23, 2011

年, 129-146.

4. Yasuhiro Niikawa: "The Relationship between "Relating with Children for the Development of Child and Parents" and "the Environment that Supports Child-rearing and the Development of Children": Through a User Survey on the Community-based Child-rearing Support Service Centers, Committee for the 6th International Conference of Health Behavioral Science Proceeding, 査読有, 2011年, 印刷中.

〔学会発表〕(計3件)

1. 新川泰弘: マルトリートメントと子育て環境との関連, 日本保育学会第62回大会発表論文集, 2009年, 307.
2. 新川泰弘: 地域子育て支援拠点施設利用者の親育ちに及ぼす影響—親のコンピテンスを高める実践モデル開発の視点から—, 日本社会福祉学会第57回全国大会報告要旨集, 2009年, 348-349.
3. 新川泰弘: 反省的ソーシャルワーク実践教育支援システムの構築—地域子育て支援拠点における実践の学びあいを中心に—, ICT利用による教育改善研究発表会, 社団法人私立大学情報教育協会, 2010年, 118-119.

〔図書〕(計3件)

1. 新川泰弘: 5-2-1 子どものマルトリートメント, 山根正夫・七木田敦編集, 事例から学ぶ—子ども福祉学, 保育出版, 2010年, (3頁)117-119.
2. 新川泰弘: 第2章 児童・家庭の生活実態とこれを取り巻く社会情勢・福祉重要, 成清美治・吉弘淳一編集, 児童や家庭に対する支援と児童・家族福祉制度, 学文社, 2011年, (18頁)21-38.
2. 新川泰弘: 第4章 保育所における保育相談支援の実践, 西尾祐吾監修, 立花直樹, 安田誠人編集, 保育分野における相談援助・相談支援, 晃洋書房, 2011年, (8頁)244-251.

〔その他〕

ホームページ等

報道関連情報: 2010年5月10日(月曜日)夕刊三重, 2010年11月8日(月曜日)夕刊三重において研究成果を公表。

ホームページ情報 (研究成果データベース、ソフトウェア: 下記専用 web-site を開設。

<http://manabi.mie-chukyo-u.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

新川 泰弘 (NIKAWA YASUHIRO) 三重中京大学短期大学部・こども学科・准教授
研究者番号: 60352861